

令和 7 年度太宰府市後期高齢者医療特別会計予算について

太宰府市後期高齢者医療特別会計予算を別紙のとおり定める。

令和 7 年 2 月 26 日 提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

理 由

地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 211 条第 1 項の規定により提出し、
議会の議決を求める。

令和 7 年 度

太	宰	府	市	後	期	高	齢	者	医	療
特	別	会	計	予	算	書				

令和 7 年度 太宰府市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度太宰府市後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 1, 7 0 4, 6 9 7 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法第 2 3 5 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2 0 0, 0 0 0 千円と定める。

令和 7 年 2 月 2 6 日提出

太宰府市長 楠 田 大 蔵

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1 保険料		千円 1,392,478
	1 後期高齢者医療保険料	1,392,478
2 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
3 繰入金		311,484
	1 一般会計繰入金	311,484
4 諸収入		733
	1 延滞金・加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2
	3 雑入	729
5 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入 合 計		1,704,697

歳 出

款	項	金 額
1 総務費		千円 1,700,596
	1 総務管理費	1,695,517
	2 徴収費	5,079
2 諸支出金		2,101
	1 償還金及び還付加算金	2,100
	2 繰出金	1
3 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出 合 計		1,704,697

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 保険料	1,392,478	1,292,554	99,924
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	311,484	299,445	12,039
4 諸収入	733	822	▲89
5 繰越金	1	1	0
歳 入 合 計	1,704,697	1,592,823	111,874

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	1,700,596	1,588,722	111,874
2 諸支出金	2,101	2,101	0
3 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	1,704,697	1,592,823	111,874

本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
0	0	726	1,699,870
0	0	0	2,101
0	0	0	2,000
0	0	726	1,703,971

2 歳 入

1 款 保険料

1 項 後期高齢者医療保険料

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 特別徴収保険料	千円 794, 864	千円 732, 266	千円 62, 598
2 普通徴収保険料	597, 614	560, 288	37, 326
計	1, 392, 478	1, 292, 554	99, 924

2 款 使用料及び手数料

1 項 手数料

1 手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

1 項 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	311, 484	299, 445	12, 039
計	311, 484	299, 445	12, 039

4 款 諸収入

1 項 延滞金・加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年分	千円 794, 864	千円 現年分 794, 864
1 現年分	592, 389	現年分 592, 389
2 滞納繰越分	5, 225	滞納繰越分 5, 225

1 手数料	1	証明手数料 1

1 事務費繰入金	58, 355	事務費繰入金 58, 355
2 保険基盤安定 制度繰入金	253, 129	保険基盤安定制度繰入金 253, 129

1 延滞金	1	延滞金 1
1 過料	1	過料 1

4 款 諸収入
2 項 償還金及び還付加算金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料還付金	千円 1	千円 1	千円 0
2 還付加算金	1	1	0
計	2	2	0

4 款 諸収入
3 項 雑入

1 滞納処分費	1	1	0
2 雑入	728	817	▲89
計	729	818	▲89

5 款 繰越金
1 項 繰越金

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明
区 分	金 額	
1 保険料還付金	千円 1	保険料還付金 千円 1
1 還付加算金	1	還付加算金 1

1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
1 雑入	728	雑入 728

1 繰越金	1	前年度繰越金 1

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 21,287	千円 20,252	千円 1,035	千円	千円	千円 726 諸収入	千円 20,561
2 広域連合負担金	1,674,230	1,564,187	110,043				1,674,230
計	1,695,517	1,584,439	111,078	0	0	726	1,694,791

1 款 総務費

2 項 徴収費

1 賦課徴収費	5,079	4,283	796				5,079
計	5,079	4,283	796	0	0	0	5,079

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	千円 7,093	千円 001 職員給与費 14,906
3 職員手当等	5,043	02 給料 一般職員給 7,093 03 職員手当等 5,043 職員手当等 4,251 退職手当組合負担金 792
4 共済費	2,770	04 共済費 2,770 共済組合負担金 2,536 共済組合長期追加負担金 223
8 旅費	5	地方公務員災害補償基金負担金 11 002 庶務関係費 6,381
10 需用費	388	08 旅費 5 普通旅費 5
11 役務費	5,623	10 需用費 388 消耗品費 60 印刷製本費 252 追録代 71 消耗図書 5
12 委託料	365	11 役務費 5,623 郵便料 5,548 広報折込料 75
18 負担金、補助及び交付金	1,674,230	12 委託料 365 健康診査等委託料 365 001 広域連合負担金 1,674,230
		18 負担金、補助及び交付金 1,674,230 後期高齢者医療広域連合負担金 1,674,230

10 需用費	1,118	001 賦課関係費 5,079
11 役務費	1,599	10 需用費 1,118 印刷製本費 1,118
12 委託料	2,362	11 役務費 1,599 郵便料 1,599 12 委託料 2,362 電算委託料 2,362

2 款 諸支出金
1 項 償還金及び還付加算金

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 保険料還付金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
2 還付加算金	100	100	0				100
計	2,100	2,100	0	0	0	0	2,100

2 款 諸支出金
2 項 繰出金

1 一般会計繰出金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

3 款 予備費
1 項 予備費

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金、利子及び割引料	千円 2,000	001 保険料還付金 千円 2,000 22 償還金、利子及び割引料 2,000 過誤納金還付金 2,000
22 償還金、利子及び割引料	100	001 還付加算金 100 22 償還金、利子及び割引料 100 還付加算金 100

27 繰出金	1	001 一般会計繰出金 1 27 繰出金 1 一般会計繰出金 1

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費					共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)				計 (千円)
					年間支給率 (月分)						
本 年 度	長 等				()						
	議 員				()						
	その他の 特 別 職										
	計										
前 年 度	長 等				()						
	議 員				()						
	その他の 特 別 職										
	計										
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職										
	計										

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2 (0)	0	7,093	5,043	12,136	2,770	14,906
前 年 度	2 (0)	0	7,072	6,169	13,241	2,314	15,555
比 較	0 (0)	0	21	△ 1,126	△ 1,105	456	△ 649

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	594	432	0	0	24	336
	前 年 度	360	416	0	336	24	1,570
	比 較	234	16	0	△ 336	0	△ 1,234
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	本 年 度	0	1,617	1,248	792		
	前 年 度	0	1,535	1,219	709		
	比 較	0	82	29	83		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員、定年前再任用短時間及びパートタイム会計年度任用職員について外書き。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2 (0)	7,093	5,043	12,136	2,770	14,906
前 年 度	2 (0)	7,072	6,169	13,241	2,314	15,555
比 較	0 (0)	21	△ 1,126	△ 1,105	456	△ 649

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	管理職手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本 年 度	594	432	0	0	24	336
	前 年 度	360	416	0	336	24	1,570
	比 較	234	16	0	△ 336	0	△ 1,234
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)		
	本 年 度	0	1,617	1,248	792		
	前 年 度	0	1,535	1,219	709		
	比 較	0	82	29	83		

※()内は、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間職員について外書き。

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0 (0)	0	0	0	0	0	0
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0

職員手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当組合負担金 (千円)
	本 年 度	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0

※()内は、パートタイム会計年度任用職員について外書き。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考
給 料		給料改定に伴う増減分	291 人事院勧告に伴う給料改定	
		21 昇 給 に 伴 う 増 加 分	68	平均昇給率1.02%
		そ の 他 の 増 減 分	△ 338 職員の異動等に伴う増減	
職員手当		制度改正に伴う増減分		
	△ 1,126	そ の 他 の 増 減 分	扶養手当 234	
			地域手当 16	
			時間外勤務手当 △ 1,234	
			期末手当 82	
			勤勉手当 29	
			退職手当組合負担金 83	
		その他 △ 336		

※会計年度任用職員以外について記載。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	277,400	
	平均給与月額(円)	314,124	
	平均年齢(歳)	47.00	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	273,050	
	平均給与月額(円)	320,333	
	平均年齢(歳)	42.00	

イ 初任給

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
	行政職(一)	行政職(二)	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	194,500		188,000	
大学卒	225,600		220,000	

ウ 級別職員数

区 分	行政職(一)			行政職(二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現在	7	()	()			
	6	()	()			
	5	()	()	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
	3	()	()	3	()	()
	2	2	100.0	2	()	()
	1	()	()	1	()	()
	計	2	100.0	計	()	()
令和6年1月1日 現在	7	()	()			
	6	()	()			
	5	()	()	5	()	()
	4	()	()	4	()	()
	3	1	50.0	3	()	()
	2	()	()	2	()	()
	1	1	50.0	1	()	()
	計	2	100.0	計	()	()

(級別の基準となる職務)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(一)	部長	課長	参事補佐	係長 主任主査	事務主査 主任主事	主事	主事補

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職(二)	特に高度な技能・経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	左に同じ	高度な技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	相当の技能及び経験を有する職員の職務又はこれに相当する職務	定型的な業務を行う職員の職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月 分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	6・7級15%、4・5級10%、3級5%
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	同 上
国の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	同 上

オ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支給率	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%)
国の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%)

カ 地域手当

支給対象地域	太宰府市
支給率(%)	6
支給対象職員数(人)	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	4

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		行政職(一)	行政職(二)
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和6年12月31日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具使用者(片道2km以上で1kmにつき1,000円支給。最高限度35,000円)

※ 会計年度任用職員以外について記載。

※ 「ア 職員1人当たりの給与」は暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間職員以外の職員について記載。

※ 「ウ 級別職員数」の()内には、暫定再任用短時間勤務職員について外書き。

※ 「ウ 級別職員数」の構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、

合計しても必ずしも100とはならない。

※ 「エ 期末手当・勤勉手当」の()内には、暫定再任用職員の標準的な支給率を記載。

(余白)

債務負担行為で翌年度以降にわたるもの 又は支出額の見込み及び当該年度以降の			
事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額	
		期 間	金 額
(1) 健診予約業務委託料	1,825	令6	0

に つ い て の 前 年 度 末 ま で の 支 出 額 支 出 予 定 額 等 に 関 す る 調 書 (単位：千円)					
当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一般財源
期 間	金 額	国・県支出金	地方債	その他	
令7～令11	1,825	0	0	0	1,825

(余白)